

世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)

＜愛称:グローバル・ポケット(毎月決算型)＞

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)」は、2018年2月15日に第87期決算を行いました。当ファンドは、主として、世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。企業の安定的なキャッシュフロー創出能力などに着目します。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第82期から第87期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年8月16日～2018年2月15日

第82期	決算日：2017年9月15日
第83期	決算日：2017年10月16日
第84期	決算日：2017年11月15日
第85期	決算日：2017年12月15日
第86期	決算日：2018年1月15日
第87期	決算日：2018年2月15日

第87期末 (2018年2月15日)	基準価額	10,524円
	純資産総額	2,094百万円
第82期～ 第87期	騰落率	△ 8.3%
	分配金合計	210円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

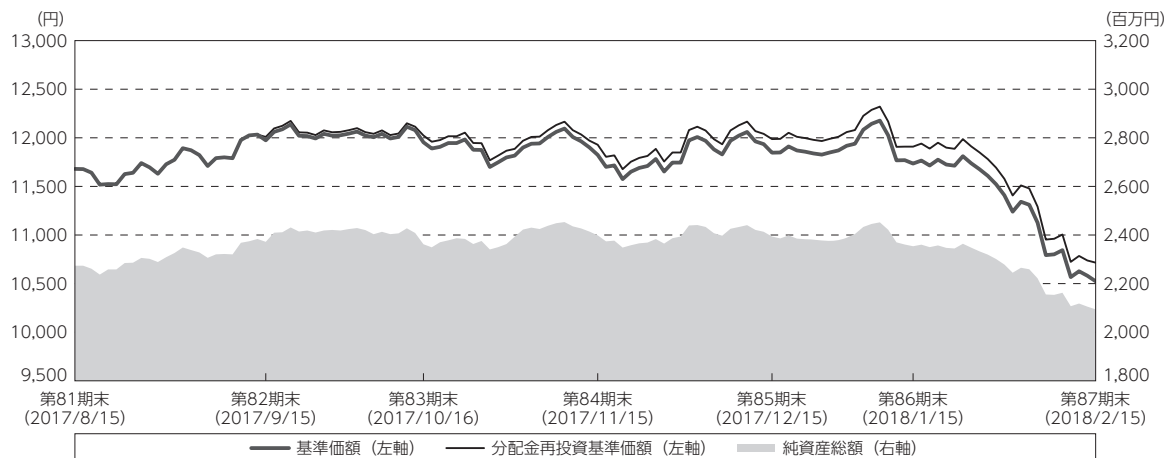
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2017年8月16日～2018年2月15日)



第82期首：11,680円

第87期末：10,524円 (既払分配金:210円)

騰落率：△ 8.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) を通じて主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等に実質的に投資します。

当作成期間は、株式、為替ともにマイナスに寄与した結果、基準価額は下落しました。株式については、2017年12月以降の米国長期金利の上昇を受けて「石油・ガス 貯蔵・配送」や「送配電設備」セクターなどの金利敏感銘柄が大きく下落したほか、欧州の「通信」銘柄などが政局不透明感などで軟調に推移しマイナスに寄与しました。為替については、米財務長官の米ドル安容認発言や日銀の金融緩和政策の出口戦略が意識され米ドル安円高が進みマイナス寄与となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2017年8月16日～2018年2月15日)

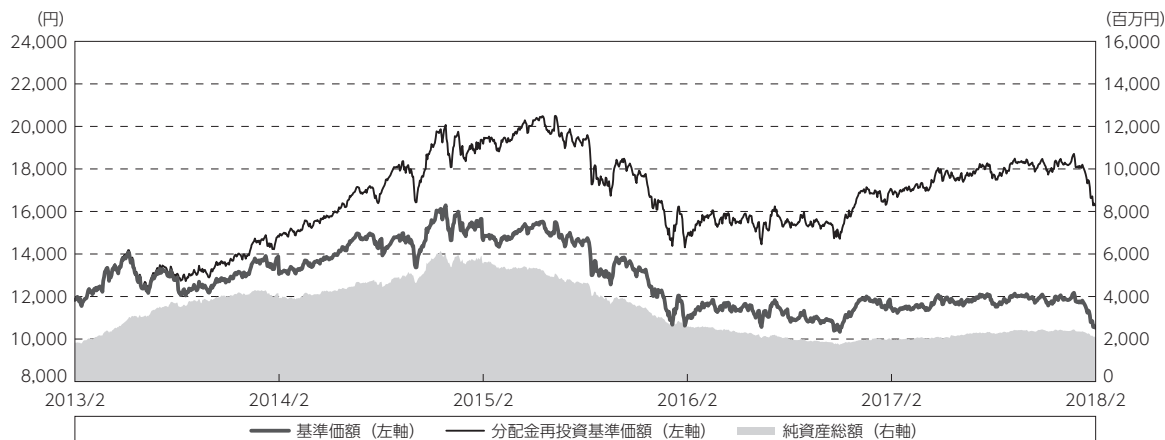
項目	第82期～第87期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	108 (56)	0.915 (0.479)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.408)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(6)	(0.047)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	2	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.013)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.075	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.015)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(7)	(0.058)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	125	1.053	
期中の平均基準価額は、11,756円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2013年2月15日～2018年2月15日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2013年2月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年2月15日 決算日	2014年2月17日 決算日	2015年2月16日 決算日	2016年2月15日 決算日	2017年2月15日 決算日	2018年2月15日 決算日
基準価額 (円)	11,838	13,056	14,760	10,755	11,493	10,524
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,645	2,110	420	1,075	470
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	25.1	30.5	△ 24.8	17.4	△ 4.7
参考指数の騰落率 (%)	—	26.4	31.3	△ 24.7	28.6	△ 7.3
純資産総額 (百万円)	1,823	3,917	5,585	2,531	1,972	2,094

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(注5) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算してあります。

■ 投資環境 (2017年8月16日～2018年2月15日)

当作成期間のグローバル株式市場は上昇しました。第82期初から安定成長を続ける世界経済や良好な企業業績を背景にグローバル株式市場は上昇を続けました。北朝鮮問題などの地政学リスクや世界的な金利上昇懸念が上値を重くする場面もありましたが、2017年年末に米国の税制改革法案が可決されると、年明け以降に上昇ペースが加速しました。2018年1月末にはインフレ懸念から米国長期金利が上昇したことをきっかけに、グローバル株式市場は急落しましたが、第87期末にかけてはやや反発する展開となりました。

こうしたなか、世界的な長期金利の上昇が嫌気され、北米の「石油・ガス 貯蔵・輸送」セクターや「送配電設備」セクターなどが下落し、インフラ株式はグローバル株式を大きく下回るパフォーマンスとなりました。

■ ポートフォリオについて (2017年8月16日～2018年2月15日)

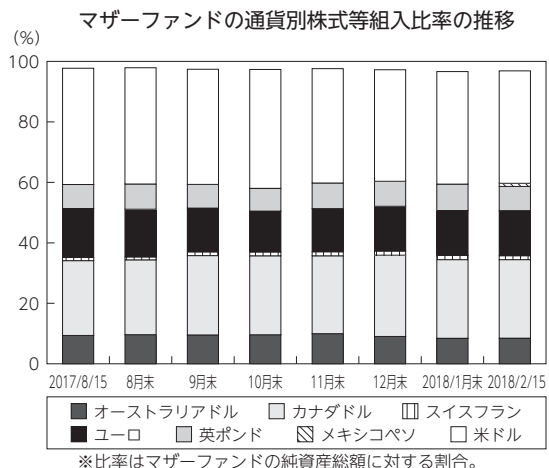
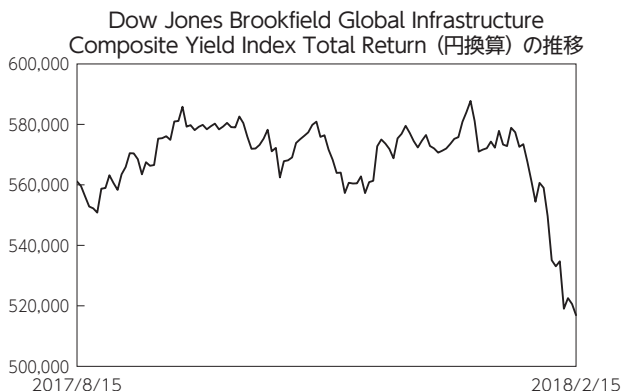
● 当ファンド

当作成期間を通じて概ねマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。第87期末時点のマザーファンドの組入比率は98.0%としました。実質株式等組入比率は、94.9%程度としています。

当作成期間の基準価額の騰落率は△8.3%（分配金込み）となり、一方、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) (以下「参考指数」といいます。)は、同期間で△7.9%となりました。

● マザーファンド

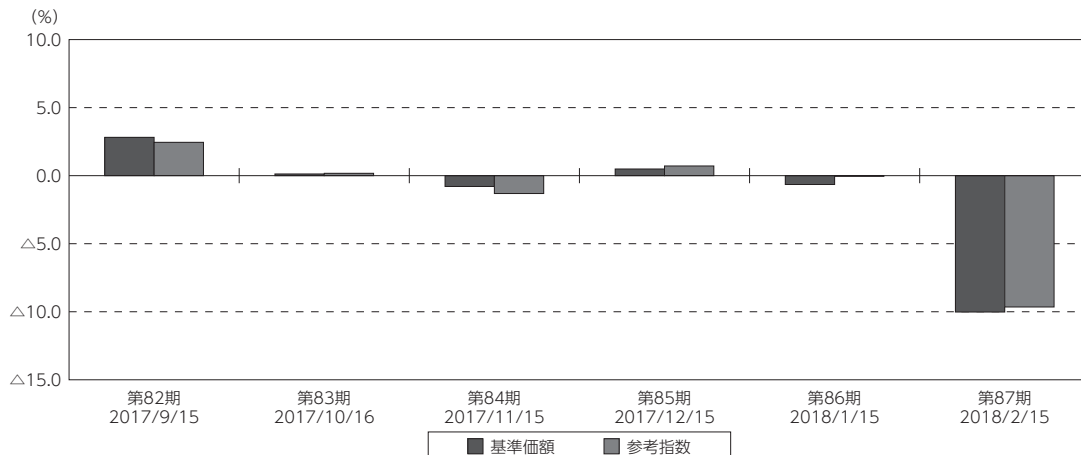
当作成期間、高配当利回りの安定的な実現と長期的な成長が見込めるピュア（純粋）なインフラ企業を重点的に選択するという投資目的に沿うようポートフォリオ構築を行いました。



■ベンチマークとの差異について (2017年8月16日～2018年2月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)】



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

■分配金 (2017年8月16日～2018年2月15日)

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	0.291%	0.292%	0.295%	0.295%	0.297%	0.331%
当期の収益	14	17	5	21	15	13
当期の収益以外	20	17	29	13	19	21
翌期繰越分配対象額	4,393	4,377	4,348	4,335	4,317	4,295

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●市況見通し

マクロ経済動向や政治イベントにより、グローバル上場インフラ株式市場でファンダメンタルズと市場価格が大きく乖離する可能性があります。中長期的に魅力的な投資機会を提供すると見ています。

セクター別では、北米の「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターに注目しています。当セクターは短期的なニュースに左右される状況が続く可能性はあるものの、成長機会に向けた適切な資金調達計画が発表されており、高い成長性が見込まれると考えています。

北米の「送配電設備」セクターは、バリュエーションが高く慎重な見方をしています。しかしながら、高い利回りを提供するディフェンシブ資産への魅力が高まる局面も睨みながら、割安な銘柄への選別投資を続けていく方針です。また、規制リスクに過剰反応している英国の「水道」セクターは、魅力的な投資機会を提供していると考えています。

●当ファンドの運用方針

引き続き、マザーファンドの高位組み入れを通じて世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●マザーファンドの運用方針

資産クラスとしてのグローバルインフラ上場株式は、現在の低金利環境下において魅力的な利回りを提供するディフェンシブ資産に対する投資家需要が継続していることから、今後、アウトパフォーマンスに転じる可能性があるとみており、引き続き割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。

お知らせ

■寄付金について

当作成期間中において、次のとおり寄付させていただきました。

寄付先：独立行政法人 国際協力機構

寄付金額：1,008,387円（2017年11月30日実施）

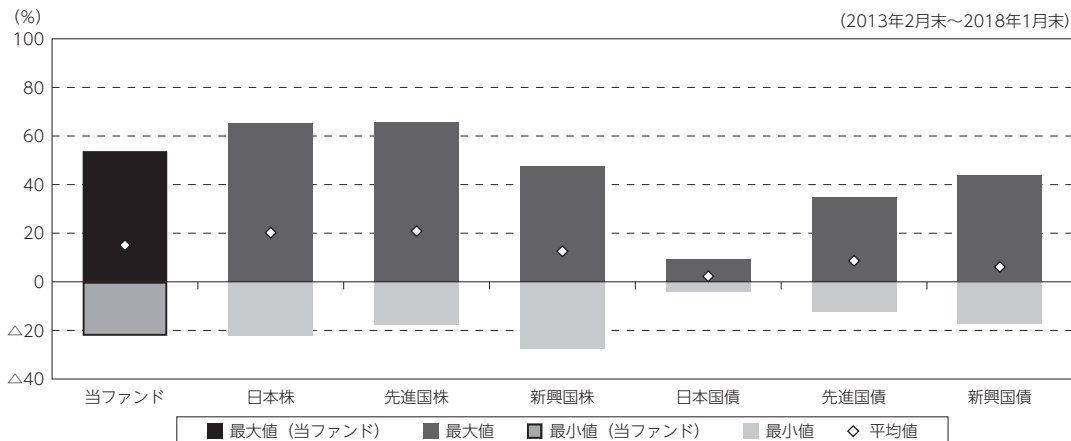
【寄付先について】

- ・国際協力機構（JICA）は、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。「信頼で世界をつなぐ」というビジョンを掲げ、多様な援助手法を組み合わせ、最適な解決策を提供することで、開発途上国が抱える課題解決を支援しています。
- ・この寄付金については、国際協力機構が運営する「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、貧困や飢餓に苦しむ人びとの生活向上、医療や教育の提供、環境問題、災害復興支援などのため、開発途上国の現場で活動しているNGO/NPO等の支援に充てられます。
- ・関連ホームページ：<http://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/01.html>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2010年8月30日から2020年8月17日までです。	
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド受益証券。
	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式(預託証券を含みます。)、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券(以下総称して「株式等」といいます。)
運用方法	株式等の実質組入比率については、原則として高位を保ちますが、マーケット環境や資金動向を勘案して実質組入比率を投資信託財産の50%程度を下限として引き下げる場合があります。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、毎年2月および8月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 22.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	15.0	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2018年2月15日現在)

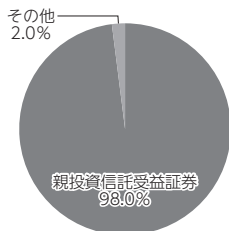
◆組入ファンド等

銘柄名	第87期末
	%
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	98.0
組入銘柄数	1銘柄

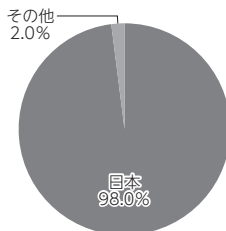
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載してあります。

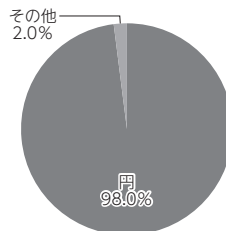
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末
	2017年9月15日	2017年10月16日	2017年11月15日	2017年12月15日	2018年1月15日	2018年2月15日
純資産総額	2,371,939,900円	2,361,964,125円	2,398,590,839円	2,393,722,141円	2,353,801,655円	2,094,042,309円
受益権総口数	1,980,911,720口	1,975,896,045口	2,028,578,134口	2,020,517,303口	2,005,864,452口	1,989,720,861口
1万口当たり基準価額	11,974円	11,954円	11,824円	11,847円	11,735円	10,524円

(注) 当作成期間 (第82期～第87期) における追加設定元本額は217,455,441円、同解約元本額は174,338,185円です。

組入ファンドの概要

[世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2016年8月16日～2017年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	36 (34) (2)	0.150 (0.143) (0.007)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.034 (0.034) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	39 (7) (32)	0.163 (0.030) (0.134)
合計	83	0.347

期中の平均基準価額は、23,872円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆組入上位10銘柄

(2017年8月15日現在)

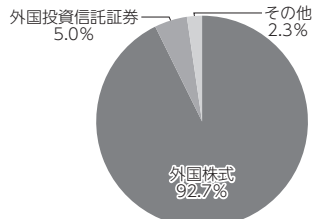
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TRANSCANADA CORPORATION	エネルギー	カナダドル	カナダ	7.9
2	ENBRIDGE INC	エネルギー	カナダドル	カナダ	7.8
3	SEMPRA ENERGY	公益事業	米ドル	アメリカ	6.1
4	KINDER MORGAN INC	エネルギー	米ドル	アメリカ	5.7
5	ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT LLC	エネルギー	米ドル	アメリカ	4.1
6	WILLIAMS COS INC	エネルギー	米ドル	アメリカ	4.1
7	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	投資証券	米ドル	アメリカ	3.7
8	APA GROUP	公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	3.5
9	RAI WAY SPA	メディア	ユーロ	イタリア	3.5
10	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	電気通信サービス	ユーロ	イタリア	3.2
	組入銘柄数		34銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

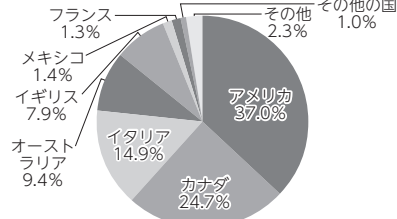
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

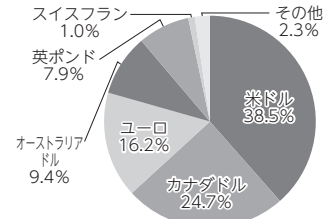
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<当ファンドの参考指数について>

- Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)
- ・ Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (米ドル建て) をアセットマネジメントOneが円換算したものです。Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (米ドル建て) は、インフラ施設の保有やオペレーションを主として行っている世界の企業の中で、相対的に配当利回りの高い銘柄で構成された指数です。
- ・ Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return は、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス (除く日本)」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。